

我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業

令和6年度概算要求額 **2.4億円（0.8億円）**

商務情報政策局総務課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 全ての産業を根幹として支え、地方創生や少子高齢化などの社会課題の解決にも不可欠なデジタル基盤（デジタル産業基盤、デジタルライフライン、デジタル人材基盤）の整備に効果的な政策の企画立案等につなげることを目的とした調査を実施する。 事業概要 A I・5 G等の最新の技術動向等に関する調査研究や、半導体をはじめとする電子デバイス等に係る市場動向、技術トレンド、及び諸外国の動向に関する調査研究を実施するとともに、電子商取引及び情報財取引についてのあるべきルールに関する調査研究や国際的な越境移転に係る調査研究等を実施する。	国 委託 民間企業 デジタル基盤（デジタル産業基盤、デジタルライフライン、デジタル人材基盤）の整備に向けた効果的な政策の企画立案等につなげることを目的とした調査を民間調査機関等に委託して実施する。 成果目標 調査結果を、政策への企画立案に活用する。